

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式



【表紙】
 【提出書類】 変更報告書 No. 4
 【根拠条文】 法第 27 条の 25 第 1 項に基づく報告書
 【提出先】 関東財務局長
 【氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦
 【住所又は本店所在地】 東京都港区六本木一丁目 1 泉ガーデンタワー
 アンダーソン・毛利 法律事務所
 【報告義務発生日】 平成 16 年 8 月 9 日
 【提出日】 平成 16 年 8 月 18 日
 【提出者及び共同保有者の
 総数 (名)】 4 名
 【提出形態】 連名

第1【発行会社に関する事項】

1【発行会社】

発行会社の名称	三菱自動車工業株式会社
会社コード	7211
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京、大阪
本店所在地	〒108-8410 東京都港区港南2丁目16番4号

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ビー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッド
住所又は本店所在地	（本店）シンガポール 068912 168 ロビンソン・ロード キャピタル・タワー （東京支店）〒107-6151 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和48年3月30日
代表者氏名	永瀬 悟
代表者役職	日本における代表者
事業内容	証券業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

商品有価証券として保有している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	690,000,000		
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 690,000,000	N	O
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 690,000,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年8月9日現在)	S 2,223,860,934
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	31.03
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	31.03

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2004年7月16日	株券	690,000,000	取得(借入)	貸借取引

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン株式会社、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ツー株式会社およびフェニックス・キャピタル・パートナーズ・フォー株式会社との間で当該株券に係る株券貸借取引契約(当社借入れ)をそれぞれ締結し、当該株券計 690,000,000 株を借り受けました。また、グループ会社である、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド(JPMSL)との間に当該株券 690,000,000 株に係る株券貸借取引契約(当社貸付け)を締結し、当該株券 690,000,000 株を貸し出しました。この結果、上記株券貸借取引に基づきフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン株式会社、フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ツー株式会社およびフェニックス・キャピタル・パートナーズ・フォー株式会社から借り入れた株券はすべて JPMSL に貸し出していることとなります。

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	472,650
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記内訳(具体的に)	
取得資金合計(千円) (T+U+V)	472,650

② 【借入金の内訳】

番号	*名称(支店名)	業種	*代表者氏名	*所在地	借入 目的	金額 (千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）／2】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド J.P. Morgan Securities Limited
住所又は本店所在地	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成4年4月30日
代表者氏名	ジェームス・T・ブラウン
代表者役職	マネージング・ダイレクター
事業内容	証券業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

商品有価証券として保有している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	728,406,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 728,406,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P 200,000		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 728,206,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年8月9日現在)	S 2,223,860,934
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	32.75
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	32.75

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2004年7月16日	株券	690,000,000	取得(借入)	貸借取引
2004年7月16日	株券	38,406,000	取得	137円

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッド(JPMSA)との間で当該株券 690,000,000 株に係る株券貸借取引契約(当社借入れ)を締結し、当該株券 690,000,000 株を借り受けました。また、ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク・リミテッド(JPMWF)との間で当該株券 690,000,000 株に係る株券貸借取引契約(当社貸出し)を締結し、当該株券 690,000,000 株を貸し出しました。この結果、上記株券貸借取引に基づき JPMSA から借り入れた株券はすべて JPMWF に貸し出していることとなります。

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	5,706,872
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記内訳(具体的に)	
取得資金合計(千円) (T+U+V)	5,706,872

② 【借入金の内訳】

番号	*名称(支店名)	業種	*代表者氏名	*所在地	借入 目的	金額 (千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

3【提出者（大量保有者）／3】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク
住所又は本店所在地	(本社)アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市パークアベニュー270 (ロンドン支店) 英国 ロンドン市、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125 (東京支店) 〒107-6151 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和43年11月26日
代表者氏名	岡村 宏太郎
代表者役職	日本における代表者
事業内容	銀行業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

当社ロンドン支店が株式先渡契約に係わる担保目的で保有している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	50,000,000		
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 50,000,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 50,000,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年8月9日現在)	S 2,223,860,934
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	2.25
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	2.25

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2004年7月16日	株券	50,000,000	取得(借入)	貸借取引

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

フェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー株式会社との間で締結された当該株券に係る株式先渡契約の担保として、当社とフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー株式会社との間で当該株券に係る消費貸借契約(当社借入れ)を締結し、当該株券 50,000,000 株を借り受けました。また、グループ会社である、ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク・リミテッド (JPMWF) との間で当該株券 50,000,000 株に係る株券貸借取引契約(当社貸付け)を締結し、当該株券 50,000,000 株を貸し出しました。この結果、上記担保契約に基づきフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー株式会社から借り入れた株券はすべて JPMWF に貸し出していることとなります。

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	—
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記内訳 (具体的に)	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	—

② 【借入金の内訳】

番号	*名称 (支店名)	業種	*代表者氏名	*所在地	借入 目的	金額 (千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第2【提出者に関する事項】

3【提出者（大量保有者）／4】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク J.P. Morgan Whitefriars Inc.
住所又は本店所在地	(本社) アメリカ合衆国デラウェア州 19713 ニューアーク、スタントン・クリスティーナ・ロード 500 (英国支店) 英国、ロンドン EC4Y 0JP、ビクトリア・エンバンクメント 60
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成4年11月1日
代表者氏名	M.M モーゼス
代表者役職	ダイレクター
事業内容	J.P. モルガン・グループにおける株式（現物およびデリバティブ）を集中保有してリスクを一元的に管理する（いわゆるブックイングオフィスとなる）こと。

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目 6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

商品有価証券として保有している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	572,000		
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 572,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 572,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年8月9日現在)	S 2,223,860,934
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.03
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.05

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2004年6月11日	株券	185,000	取得	198円
2004年7月16日	株券	740,000,000	取得(借入)	貸借取引
2004年7月16日	株券	740,000,000	処分	137円
2004年7月26日	株券	107,000	取得	100円
2004年8月9日	株券	533,000	処分	82円

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

グループ会社である、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク (JPMCB) との間で当該株券 50,000,000 株に係る株券貸借取引契約(当社借入れ)を締結し、当該株券 50,000,000 株を借り受けました。また、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド(JPMSL) との間で当該株式 690,000,000 株に係る株券貸借取引契約(当社借入れ)を締結し、当該株券 690,000,000 株を借り受けました。しかし、これらの契約で借り入れた株券計 740,000,000 株は借入当日にすべて JPMSL へ売却し、そのうち 701,594,000 株は同日中に当グループ外に売却されております。

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	103,720
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記内訳 (具体的に)	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	103,720

② 【借入金の内訳】

番号	*名称 (支店名)	業種	*代表者氏名	*所在地	借入 目的	金額 (千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／5】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
住所又は本店所在地	〒107-6151 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成2年10月18日
代表者氏名	高田 三喜雄
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資信託委託業及び投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 森下 国彦
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

投資一任契約及び投資信託による純投資

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)			0
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株引受権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O 0
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 0		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年8月9日現在)	S 2,223,860,934
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	—
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.05

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
2004年7月26日	株券	2,455,000	取得	111円
2004年8月3日	株券	2,455,000	処分	82円
2004年8月6日	株券	1,031,000	取得	79円
2004年8月9日	株券	1,031,000	処分	85円

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	-
上記内訳 (具体的に)	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	-

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッド
- (2) ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド (J.P. Morgan Securities Limited)
- (3) ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク
- (4) ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク (J.P. Morgan Whitefriars Inc.)

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	1,468,978,000		0
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証書(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 1,468,978,000	N	O 0
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P 200,000		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 1,468,778,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年8月9日現在)	S 2,223,860,934
上記提出者の株券等保有割合 (%) $(Q/(R+S)) \times 100$	66.05
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	66.12

委任状

シンガポール国 068912、168 ロビンソン・ロード、キャピタル・タワーに本店を有し、日本国東京都港区赤坂 5 丁目 2 番 20 号赤坂パークビルディングに東京支店を有するジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・アジア・プライベート・リミテッド（以下「当社」という。）は、東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士長濱 毅と同森下 国彦を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 副代理人を選任すること。

上記の証として、当社は 2004 年 7 月 22 日、権限ある役員をして本委任状に押印せしめた。

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・
アジア・プライベート・リミテッド

日本における代表者 東京支店長
永瀬 悟



POWER OF ATTORNEY

THIS POWER OF ATTORNEY is granted by way of Deed on this 14th day of October 2003, whereby J.P. Morgan Securities Ltd., a company incorporated under the laws of England and Wales under registration number 2711006 whose registered office is situated at 125 London Wall, London EC2Y 5AJ (the "Company"), hereby nominates, constitutes and appoints Tsuyoshi Nagahama and Kunihiko Morishita, Attorneys-at-Law, of Anderson Mori with offices at Izumi Garden Tower 6-1, Roppongi 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, to be the true and lawful attorney-in-fact for and in the name and on behalf of the Company to do, execute and perform all or any of the following acts, deeds, matters and things, namely:

1. To prepare, execute and file the Report on Large Shareholding and any amendments, supplements or changes thereto (hereinafter referred to as the "Report") relating to the Company's shareholding in companies listed on any of the stock exchanges in Japan (hereinafter referred to as the "Issuing Companies") with the Director of Kanto Local Finance Bureau pursuant to Chapter 2-3 of the Securities and Exchange Law of Japan.
2. To send and submit copies of the Report to the Issuing Companies and the relevant stock exchanges.

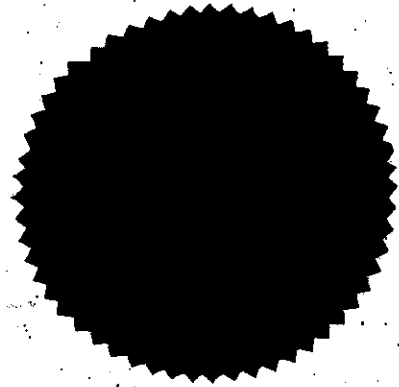
THIS POWER OF ATTORNEY shall, unless expressly revoked or terminated in writing by the Company, continue in full force and effect for a period of 12 months from the date hereof or, if earlier, until such time as the Attorney ceases to be an employee Anderson Mori.


The attorney is not authorised to sub-delegate or substitute to any other persons any of the powers or authority granted to him under this Power of Attorney.

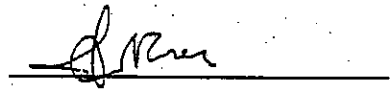
THIS POWER OF ATTORNEY shall be governed by, and construed in accordance with, the laws of England.

IN WITNESS WHEREOF this Power of Attorney is executed as a Deed and delivered on the date written at the start of this Deed.

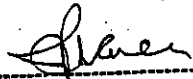
The common seal of)
J.P. Morgan Securities Ltd.)
was affixed in the)
presence of:)




James T. Brown
Managing Director


For and on behalf of
J.P. Morgan Secretaries (UK) Limited
Joint Secretary

CERTIFIED TO BE A TRUE
COPY OF THE ORIGINAL


SECRETARY
J.P. MORGAN SECURITIES LTD.

(訳文)

委任状

英国法に基づき設立され、英国における登記番号が 2711006 であり、主たる営業所を、英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125 に有するジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドは、2003 年 10 月 14 日付けで、東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士長濱毅と同森下 国彦を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。

本委任状は、当社が書面にて明示的に破棄しない限り、または上記代理人がアンダーソン・毛利法律事務所の従業員でなくなる限り、その有効期限は、上記日付から 12 ヶ月とする。

上記代理人は、本委任状に基づき付与された権限を副代理人に再委任することはできない。

本委任状は、英国法に準拠するものとする。

上記の証として、当社は、上記日付をもって本委任状に押印せしめた。

ジェー・ピー・モルガン・
セキュリティーズ・リミテッド

(署名)

ジェームス・T・ブラウン
マネジング・ダイレクター

(署名)

マリー・F・ヴァンス

ジェー・ピー・モルガン・セクレタリーズ・

ユークー・リミテッド

ジョイント・セクレタリー

本委任状の真正な写しであることを証明する。

マリー・F・ヴァンス

セクレタリー

ジェー・ピー・モルガン・

セキュリティーズ・リミテッド

委 任 状

アメリカ合衆国ニューヨーク州法に基づき設立され、アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市、パーク・アヴェニュー270に本店を有し、日本国東京都港区赤坂五丁目2番20号赤坂パークビルディングに東京支店を有すジェー・ピー・モルガン・チェース・バンクは、東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士長濱 毅と同森下 国彦を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書(以下「報告書」という。)を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 副代理人を選任すること。

上記の証として、当社は2004年4月15日、権限ある役員をして本委任状に押印せしめた。

ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク

日本における代表者
岡村 宏太郎



M F Vance

POWER OF ATTORNEY

M F Vance
Assistant Secretary

THIS POWER OF ATTORNEY is granted by way of Deed on this 12th day of November 2003, whereby J.P. Morgan Whitefriars Inc., a corporation organised and existing under the laws of the State of Delaware, U.S.A. with principal office at 270 Park Avenue, New York 10017, U.S.A. acting through its London Branch, at 60 Victoria Embankment, London EC4Y 0JP (the "Company"), hereby appoints Tsuyoshi Nagahama and Kunihiko Morishita, Attorneys-at-Law, of Anderson Mori, with offices as Izumi Garden Tower 6-1, Roppongi 1-chome, Minato-ku, Tokyo, Japan, jointly and severally to be, execute and perform all or any of the following acts, deeds, matters and things, namely:

1. To prepare, execute and file the Report on Large Shareholding and any amendments, supplements or changes thereto (hereinafter referred to as the "Report") relating to the Company's shareholding in companies listed on any of the stock exchanges in Japan (hereinafter referred to as the "Issuing Companies") with the Director of Kanto Local Finance Bureau pursuant to Chapter 2-3 of the Securities and Exchange Law of Japan.
2. To send and submit copies of the Report to Issuing Companies and the relevant stock exchanges.

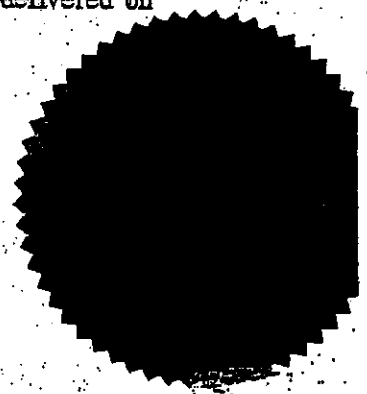
The attorney is not authorised to sub-delegate or substitute to any other person any of the powers or authority granted to him under this Power of Attorney.

THIS POWER OF ATTORNEY shall, unless expressly revoked or terminated in writing by the Company, continue in full force and effect for a period of 12 months from the date hereof or, if earlier, until such time as the Attorney ceases to be an employee of Anderson Mori.

THIS POWER OF ATTORNEY shall be governed by, and construed in accordance with, the laws of England.

IN WITNESS WHEREOF this Power of Attorney is executed as a Deed and delivered on the date written at the start of this Deed.

The corporate seal of
J.P. Morgan Whitefriars Inc.
was affixed in the
presence of:



Christian Dalban

Christian Dalban
Director

Yeng Maxwell

Yeng Maxwell
Assistant Secretary

J.P. Morgan Whitefriars Inc. 60 Victoria Embankment, London, EC4Y 0JP

Telephone: 020 7600 2300

(訳文)

本委任状の真正な写しであることを証明する。

(署名)

M. F. ヴァンス

アシスタント・セクレタリー

委任状

アメリカ合衆国デラウェア州法に基づき設立され、主たる営業所をアメリカ合衆国 10017 ニューヨーク、パーク・アベニュー270 に有し、英国での主たる営業所を、ロンドン EC4Y 0JP、ビクトリア・エンバンクメント 60 に有するジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インクは、2003年11月12日付けで、東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士長濱 毅と同森下 国彦を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。

代理人は、本委任状に基づき付与された権限をいかなる者にも再委任してはならない。

本委任状の効力は、当社が書面にて明示的に破棄しない限り、本日より12ヶ月間または代理人がそれ以前にアンダーソン・毛利法律事務所を退職するまでのいずれか早い期日までとする。

本委任状は、英国法に準拠するものとする。

上記の証として、当社は、権限ある役員をして冒頭記載の日付をもって本委任状に押印せしめた。

ジェー・ピー・モルガン・

ホワイトフライヤーズ・インクの

代表印は下記の者の面前で押印された。

[社印]

(署名)

クリスチャン・ダルバン

ダイレクター

(署名)

イエン・マックスウエル

アシスタント・セクレタリー

委任状

東京都港区赤坂5丁目2番20号赤坂パークビルディングに本店を有するジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）は、東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士長濱 毅と同森下 国彦を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 副代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2004年 8月16日、権限ある役員をして本委任状に押印せしめた。

ジェー・ピー・モルガン・フレミング・
アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

代表取締役社長
高田 三喜雄

